



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-235-0604

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	113,366	1.9	2,155	26.8	2,731	22.7	2,093	15.7
2023年3月期	115,613	3.3	2,946	3.8	3,531	0.4	2,484	28.0

(注) 包括利益 2024年3月期 2,434百万円 (2.0%) 2023年3月期 2,485百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	161.84		9.3	4.2	1.9
2023年3月期	192.82		12.0	5.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	66,337	23,345	35.1	1,799.32
2023年3月期	64,531	21,557	33.4	1,667.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,315百万円 2023年3月期 21,530百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,385	1,539	1,289	14,560
2023年3月期	1,856	364	376	14,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		27.00	52.00	683	27.0	3.2
2024年3月期		27.00		27.00	54.00	709	33.4	3.1
2025年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		33.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	9.5	1,400	12.8	1,700	10.9	1,050	7.0	81.03
通期	125,000	10.3	2,800	29.9	3,400	24.5	2,100	0.3	162.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	13,610,970 株	2023年3月期	13,610,970 株
2024年3月期	653,086 株	2023年3月期	702,208 株
2024年3月期	12,937,290 株	2023年3月期	12,887,163 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期 93,700株、2023年3月期 103,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期 96,086株、2023年3月期 104,920株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期 85,200株、2023年3月期 124,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期 103,461株、2023年3月期 144,840株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,612	3.3	1,883	9.1	1,861	8.8	1,879	6.3
2023年3月期	2,701	30.4	2,072	39.2	2,041	37.0	2,006	35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	145.29	
2023年3月期	155.66	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,482	11,827	60.7	912.80
2023年3月期	18,518	10,595	57.2	820.82

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,827百万円 2023年3月期 10,595百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年6月3日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、エネルギーや原材料価格の高騰、ウクライナや中東における地政学的リスクの高まり等、景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅建築価格の上昇、物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比7.0%減の80万戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比10.0%減となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、113,366百万円(前期比1.9%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は2,155百万円(前期比26.8%減)、経常利益は2,731百万円(前期比22.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,093百万円(前期比15.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。

工事機能の強化のため、2023年5月には、長崎市に本社を置き、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を新たに子会社化しました。加えて、2024年1月には、東京都北区に本社を置き、全国各地に拠点を有し、主として外壁工事や太陽光パネルの設置工事を行なう(株)アイ・ビルドを新たに子会社化しました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響もあり、当事業の売上高は69,927百万円(前期比1.7%減)、営業利益は807百万円(前期比38.5%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移したことにより、当事業の売上高は17,769百万円(前期比2.7%増)、営業利益は271百万円(前期比38.3%増)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格が下落したことにより、当事業の売上高は14,729百万円(前期比21.3%減)、営業利益は850百万円(前期比46.1%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績が寄与したこと、及び、既存の子会社においても工事売上が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は8,258百万円(前期比46.3%増)、営業利益は833百万円(前期比133.7%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連及び産業用電気絶縁材の販売が減少したことにより、売上高は3,142百万円(前期比7.7%減)、営業利益は120百万円(前期比9.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ696百万円(1.6%)減少し、43,947百万円となりました。「電子記録債権」が459百万円、「現金及び預金」が452百万円それぞれ増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,618百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ2,501百万円(12.6%)増加し、22,389百万円となりました。「建設仮勘定」が149百万円、無形固定資産の「その他」が104百万円、無形固定資産の「リース資産」が101百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が1,453百万円、投資その他の資産の「その他」が556百万円、「建物及び構築物(純額)」が514百万円、「投資有価証券」が288百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ576百万円(1.5%)減少し、37,921百万円となりました。「電子記録債務」が625百万円、「短期借入金」が214百万円それぞれ増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,072百万円、「未払消費税等」が248百万円、「未払法人税等」が110百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ594百万円(13.3%)増加し、5,071百万円となりました。「長期借入金」が110百万円、「リース債務」が106百万円それぞれ減少しましたが、「繰延税金負債」が408百万円、「役員退職慰労引当金」が251百万円、「社債」が144百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,787百万円(8.3%)増加し、23,345百万円となりました。「利益剰余金」が1,384百万円、「その他有価証券評価差額金」が288百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ556百万円(4.0%)増加し、14,560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,385百万円(前連結会計年度は1,856百万円)となりました。これは主として、「仕入債務の減少額」が1,044百万円、「法人税等の支払額」が1,020百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が3,346百万円、「売上債権の減少額」が1,889百万円、「減価償却費」が821百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,539百万円(前連結会計年度は364百万円)となりました。これは主として、「投資不動産の売却による収入」が693百万円、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が411百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が2,043百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が677百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,289百万円(前連結会計年度は△376百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が800百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,414百万円、「配当金の支払額」が709百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	29.1	30.1	31.5	33.4	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	30.2	26.2	24.6	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.8	1.6	3.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.5	80.5	156.0	82.4	169.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業の賃上げによる所得環境の改善、個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな回復基調で進むことが予想されます。しかしながら、円安の長期化、エネルギーや原材料価格の高止まり、ウクライナや中東の地政学的リスクの高まり等から、先行きは依然として不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、住宅建築価格の上昇、マイナス金利政策の解除に伴う住宅ローン金利の上昇懸念等により、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、相応の減少を見込んでおります。また、運送業・建設業の2024年問題による物流費や外注費の増加も見込まれます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、現行の中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るとともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行なってまいります。また、経費の増加を吸収できるよう、DXの推進や人材の育成等により、生産性の向上に注力してまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は125,000百万円(前期比10.3%増)、営業利益は2,800百万円(前期比29.9%増)、経常利益は3,400百万円(前期比24.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円(前期比0.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	14,598
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	19,083
電子記録債権	2,702	3,162
商品	4,460	4,526
未成工事支出金	1,662	1,645
その他	994	973
貸倒引当金	△24	△43
流動資産合計	44,644	43,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,294	3,808
機械装置及び運搬具（純額）	756	755
土地	8,441	9,894
リース資産（純額）	93	97
建設仮勘定	149	—
その他（純額）	85	117
有形固定資産合計	12,822	14,673
無形固定資産		
のれん	1,021	1,035
リース資産	231	130
その他	363	258
無形固定資産合計	1,616	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,903	2,192
繰延税金資産	318	294
退職給付に係る資産	233	331
差入保証金	593	646
投資不動産（純額）	2,112	2,014
その他	302	859
貸倒引当金	△16	△47
投資その他の資産合計	5,448	6,291
固定資産合計	19,887	22,389
資産合計	64,531	66,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,650	13,577
電子記録債務	16,173	16,798
短期借入金	3,837	4,051
1年内償還予定の社債	—	33
リース債務	144	147
未払法人税等	528	418
未払消費税等	527	279
賞与引当金	674	665
その他	1,960	1,948
流動負債合計	38,497	37,921
固定負債		
社債	—	144
長期借入金	2,017	1,906
リース債務	193	86
繰延税金負債	647	1,056
役員退職慰労引当金	399	650
役員株式給付引当金	59	54
退職給付に係る負債	633	627
その他	524	543
固定負債合計	4,476	5,071
負債合計	42,974	42,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	20,483	21,867
自己株式	△731	△669
株主資本合計	21,150	22,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	684
退職給付に係る調整累計額	△15	34
その他の包括利益累計額合計	380	719
非支配株主持分	27	29
純資産合計	21,557	23,345
負債純資産合計	64,531	66,337

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	115,613	113,366
売上原価	99,995	97,814
売上総利益	15,617	15,551
販売費及び一般管理費		
販売運賃	2,089	2,087
給料及び手当	4,445	4,649
賞与	469	503
賞与引当金繰入額	519	515
退職給付費用	182	178
役員退職慰労引当金繰入額	21	21
役員株式給付引当金繰入額	12	9
貸倒引当金繰入額	—	26
減価償却費	392	427
のれん償却額	206	266
その他	4,331	4,709
販売費及び一般管理費合計	12,671	13,395
営業利益	2,946	2,155
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	57	60
仕入割引	201	181
不動産賃貸料	164	154
太陽光売電収入	79	74
協賛金収入	9	1
雑収入	198	191
営業外収益合計	714	666
営業外費用		
支払利息	22	20
棚卸資産処分損	16	—
不動産賃貸費用	41	31
減価償却費	25	24
雑損失	23	14
営業外費用合計	129	90
経常利益	3,531	2,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	83	489
投資有価証券売却益	158	225
負ののれん発生益	91	—
特別利益合計	333	715
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	11	68
事業再編費用	—	25
特別損失合計	16	100
税金等調整前当期純利益	3,848	3,346
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,079
法人税等調整額	63	171
法人税等合計	1,360	1,251
当期純利益	2,487	2,095
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	2,484	2,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,487	2,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	288
退職給付に係る調整額	△5	50
その他の包括利益合計	△1	338
包括利益	2,485	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,483	2,432
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	18,786	△791	19,392
当期変動額					
剰余金の配当			△788		△788
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,484		2,484
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				60	60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,696	60	1,757
当期末残高	400	997	20,483	△731	21,150

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	392	△10	381	40	19,814
当期変動額					
剰余金の配当					△788
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,484
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	△5	△1	△12	△14
当期変動額合計	3	△5	△1	△12	1,743
当期末残高	395	△15	380	27	21,557

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	400	997	20,483	△731	21,150
当期変動額					
剰余金の配当			△709		△709
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,093		2,093
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,384	61	1,446
当期末残高	400	997	21,867	△669	22,596

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	395	△15	380	27	21,557
当期変動額					
剰余金の配当					△709
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,093
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	288	50	338	2	341
当期変動額合計	288	50	338	2	1,787
当期末残高	684	34	719	29	23,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,848	3,346
減価償却費	749	821
減損損失	11	68
のれん償却額	206	266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△97	△18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△5
受取利息及び受取配当金	△60	△63
支払利息	22	20
固定資産売却損益 (△は益)	△81	△488
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△224
事業再編費用	—	25
負ののれん発生益	△91	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,012	1,889
棚卸資産の増減額 (△は増加)	221	103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16	△113
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,417	△1,044
未払消費税等の増減額 (△は減少)	93	△250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△353	37
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△34	18
その他	△1	△0
小計	3,784	4,386
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△1,965	△1,020
事業再編による支出	—	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△35
定期預金の払戻による収入	39	142
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	2
有形固定資産の取得による支出	△138	△2,043
有形固定資産の除却による支出	—	△2
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△55	△45
投資有価証券の取得による支出	△38	△45
投資有価証券の売却及び償還による収入	201	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△206	△677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	319	—
保険積立金の解約による収入	8	35
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資不動産の取得による支出	△1	△7
投資不動産の売却による収入	232	693
その他	29	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	364	△1,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	666	119
長期借入れによる収入	1,300	800
長期借入金の返済による支出	△1,457	△1,414
リース債務の返済による支出	△136	△137
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	54	52
配当金の支払額	△787	△709
非支配株主への配当金の支払額	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△1,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,845	556
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	14,004
現金及び現金同等物の期末残高	14,004	14,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事、土木構造物の診断・調査を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	63,405	16,357	17,505	353	97,622	3,405	—	101,027
工事に係る収益	7,401	947	907	4,785	14,042	—	—	14,042
その他の収益	37	0	—	505	543	—	—	543
顧客との契約から 生じる収益	70,844	17,305	18,413	5,644	112,207	3,405	—	115,613
外部顧客への売上高	70,844	17,305	18,413	5,644	112,207	3,405	—	115,613
セグメント間の内部 売上高または振替高	273	1	297	—	573	0	△573	—
計	71,118	17,306	18,711	5,644	112,780	3,405	△573	115,613
セグメント利益	1,311	196	1,578	356	3,442	131	△628	2,946
セグメント資産	29,979	10,995	9,955	9,030	59,962	1,901	2,668	64,531
その他の項目								
減価償却費	215	91	298	83	689	9	15	713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	22	297	727	1,104	28	1	1,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△628百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,668百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,112百万円、親会社の資産686百万円、その他の調整額△130百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	62,089	16,334	13,556	383	92,364	3,139	—	95,503
工事に係る収益	7,571	1,429	954	7,365	17,320	—	—	17,320
その他の収益	32	0	—	509	541	—	—	541
顧客との契約から 生じる収益	69,693	17,763	14,510	8,258	110,226	3,139	—	113,366
外部顧客への売上高	69,693	17,763	14,510	8,258	110,226	3,139	—	113,366
セグメント間の内部 売上高または振替高	233	6	218	—	457	2	△460	—
計	69,927	17,769	14,729	8,258	110,684	3,142	△460	113,366
セグメント利益	807	271	850	833	2,763	120	△727	2,155
セグメント資産	33,587	11,220	9,054	8,322	62,184	1,765	2,386	66,337
その他の項目								
減価償却費	235	98	337	89	760	14	14	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,852	58	228	28	2,167	7	7	2,182

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,386百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,014百万円、親会社の資産498百万円、その他の調整額△126百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額7百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	—	1	9	—	11	—	—	11

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
減損損失	68	—	—	—	68	—	—	68

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	—	51	15	140	206	—	—	206
当期末残高	—	268	—	753	1,021	—	—	1,021

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
(のれん)								
当期償却額	10	51	—	204	266	—	—	266
当期末残高	269	217	—	548	1,035	—	—	1,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年10月28日付で当社が芳賀屋建設㈱の株式を取得したことにより、「エンジニアリング事業」において91百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667円88銭	1,799円32銭
1株当たり当期純利益	192円82銭	161円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104,920株、当連結会計年度96,086株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末103,300株、当連結会計年度末93,700株であります。
- 3 株主資本において自己株式として計上されているOCCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度144,840株、当連結会計年度103,461株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末124,800株、当連結会計年度末85,200株であります。
- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,557	23,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	27	29
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,530	23,315
普通株式の発行済株式数(株)	13,610,970	13,610,970
普通株式の自己株式数(株)	702,208	653,086
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,908,762	12,957,884

- 5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,484	2,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,484	2,093
普通株式の期中平均株式数(株)	12,887,163	12,937,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。